

教員紹介

氏名	渡邊 賢	担当科目	人権の基礎理論 公法理論の展開
略 歴			
出身地	群馬県生まれ		
出身大学	1981 年 北海道大学法学部卒業 1987 年 北海道大学法学研究科単位取得満期退学		
取得学位	法学博士		
職 歴	1987 年 北海道大学法学部助手 1988 年 北海道教育大学岩見沢分校助手 1989 年 北海道教育大学岩見沢分校講師 1990 年 北海道教育大学岩見沢分校助教授 1997 年 帝塚山大学法政策学部教授 2000 年 帝塚山大学大学院法政策研究科・法政策学部教授 2006 年 大阪市立大学大学院法学研究科教授 2022 年 大阪公立大学大学院法学研究科教授 2024 年 大阪公立大学名誉教授		
在外研究歴	1996 年～1997 年 カナダ国トロント大学留学 2007 年 4 月～9 月 アメリカ合衆国カリフォルニア大学バークリー校留学		
社会貢献等			
主要研究業績等			
主 著 等	著書： 『公務員労働基本権の再構築』（2006 年、北海道大学出版会） 『行政法』（2018 年、放送大学教育振興会） 主論文： 労働法制の規制緩和と憲法、法律時報 78 6 号 70-74 頁（2006 年） 合衆国における管理権理論の展開、法学雑誌 53 4 号 66-102 頁（2007 年） 「通報制度」について：憲法との関係で、旬報社・労働法律旬報 1739 号		

	22-31 頁 (2011 年) 雇用平等を実現するための諸法理と救済のあり方、法律文化社・日本労働法学会誌 117 号 64-79 頁 (2011 年) 労働組合法第 27 条の 19～第 27 条の 26 の注釈、日本評論社・別冊法学セミナー新基本法コンメンタール労働組合法 281-298 ページ (2011 年) 国家公務員制度改革と統治の仕組み、旬報社・労働法律旬報 1755 号 18-28 頁 (2011 年) 公務員の争議行為と「人勸前置主義」、旬報社・社会法の再構築 (小宮文人他編) 55-77 頁 (2011 年) 国家公務員の労働条件決定システムと議会制民主主義の要請、日本評論社・法律時報 84 巻 2 号 9-15 頁 (2012 年) 国歌斉唱の際に起立斉唱することを命じた職務命令の合憲性、日本評論社・法学セミナー増刊速報判例解説 10 号 273-276 頁 (2012 年) 国家公務員法による政治的行為に対する罰則の適用が合憲とされた事例、日本評論社・法学セミナー増刊速報判例解説 13 号 233-236 頁 (2013 年) 酒気帯び運転と懲戒処分・退職手当不支給処分の適法性、TKC・新判例解説 Watch 労働法 No. 68 (2014 年 1 月号) 1-4 頁 (2014 年) 公務員の給与減額と憲法 28 条の労働基本権保障、労働法律旬報 1813 号 37-57 頁 (2014 年) 逃亡犯罪人引渡法の憲法 31 条適合性、有斐閣・民商法雑誌 150 巻 6 号 775-780 頁 (2014 年) 公務員の交流・派遣、ジュリスト増刊『新・法律学の争点シリーズ 8 行政法の争点』192-193 頁 (2014 年) カリフォルニア州における公務労使関係の団体交渉手続 (1)、法学雑誌 61 1・2 号 429-416 頁 (2014 年) 公務員の給与決定と立法国賠、信山社・岡田信弘他編・憲法の基底と憲法論 901-921 頁 (2015 年) 捜査機関からの照会と労働委員会による情報提供の可否、全国労働委員会労働者側委員連絡協議会・月刊労委労協 706 号 19-30 頁 (2015 年) 労使関係アンケートの合憲性、有斐閣・ジュリスト 4 月増刊平成 27 年度重要判例解説 24-25 頁 (2016 年) 市の常勤的非常勤職員による退職手当の支給請求の成否、TKC 新・判例解説 Watch 18 号 283-286 頁 (2016 年) 地方公務員法 55 条、新基本法コンメンタール地方公務員法 256-263 頁 (2016 年) 省庁解体と分限免職処分、大阪市立大学・法学雑誌、62 巻 3・4 号 133-165 頁 (2016 年) 公務員人事と民主主義、公法研究 79 号 198-208 頁 (2017 年) 公営企業体職員の争議権、別冊ジュリスト憲法判例百選 II (第 7 版) 308-309 頁 (2019 年)
--	---

	統治機構問題としての公務員の労働基本権・覚書、道幸哲也他編『北海道大学社会法研究会 50 周年記念論集・社会法のなかの自立と連帯』旬報社 221-239 頁 (2022 年) 書評・早津裕貴著『公務員の法的地位に関する日独比較法研究』、労働法律旬報 (2019) 24-25 頁 (2022 年) 書評・早津裕貴著『公務員の法的地位に関する日独比較法研究』、季刊労働法 279 号 112-127 頁 (2022 年) 生活保障・憲法・社会保障法―生活保障法コンセプトの可能性 菊池馨実他編『働く社会の変容と生活保障の法』旬報社 65-82 頁 (2023 年) 公務員の意見具申と憲法 武井寛他編『労働法の正義を求めて：和田肇先生古稀記念論集』日本評論社 611-635 頁 (2023 年)
--	--